



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	36,667	△3.3	361	△12.1	374	△11.6	207	△13.7
2019年3月期第1四半期	37,913	△2.9	411	△43.0	424	△43.9	240	△50.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △29百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 437百万円 (△44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	100.26	—
2019年3月期第1四半期	116.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	49,297	18,797	38.1	9,095.87
2019年3月期	49,275	18,994	38.5	9,191.00

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 18,797百万円 2019年3月期 18,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	2.8	1,100	10.6	1,100	8.5	650	1.2	314.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループは、業績評価及び配当を年度単位で行っていることから、2020年3月期より通期の業績予想のみを開示することといたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	2,461,848株	2019年3月期	2,461,848株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	395,223株	2019年3月期	395,223株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	2,066,625株	2019年3月期1Q	2,066,665株

（注）株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを巡る経営環境は、実質可処分所得の減少にもとづく消費伸び悩みの中、天候不順やインバウンド需要の低下、労働力不足による物流費の大幅な上昇などの影響もあり、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは主として日用雑貨事業の売上高が減少し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がいずれも減少いたしました。

しかしながら、この結果は前期から開始した高利益体質への基盤づくりのための事業ポートフォリオ強化と卸売事業の生産性向上のための積極的な投資を前提としたものであり、通期の計画に対してはほぼ計画通りの進捗となっております。

こうした状況のもと、当社グループは、引き続き、2019年3月期を初年度とするグループ中期経営計画（～2023年3月期）の3つの重点戦略に注力してまいります。

①当社グループ全体に対する戦略的マネジメントの強化

新ビジョンの実現のため、グループ全体の経営戦略立案と戦略的支援ならびにモニタリング機能充実のための組織体制の再構築と強化を推進しております。

②デザインマネジメントによる新しいビジネスモデルを通じた事業構造と収益構造の変革

以下の5点を重点施策として事業構造と収益構造の変革を加速化します。

- 1) メーカー事業の体制強化のための積極的投資
- 2) 卸売事業の付加価値向上のための構造転換
- 3) 差別化のためのイノベーションを生み出す企業文化の創出
- 4) ITによる生産性向上
- 5) キャッシュ・フロー経営の徹底

③次世代リーダーの育成と強化

新ビジョンの実現を具現化するために人財がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えから、戦略的人材マネジメントを強力に推進し、将来の経営の中核となる人材をはじめ、マネジャー層、若手社員の育成・採用に注力してまいります。

以上の結果、子会社6社を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は366億6千7百万円（前年同期比12億4千5百万円の減少）、営業利益は3億6千1百万円（前年同期比5千万円の減少）、経常利益は3億7千4百万円（前年同期比4千9百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7百万円（前年同期比3千2百万円の減少）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は365億5千1百万円（前年同期比12億4千4百万円の減少）、営業利益は3億8千7百万円（前年同期比4千4百万円の減少）となりました。
- ②不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億1千6百万円（前年同期比0百万円の減少）、営業利益は6百万円（前年同期比1百万円の減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比2千2百万円増加し、492億9千7百万円となりました。これは主として、商品及び製品が7億1千2百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億3千5百万円、未収入金が7千3百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が1億6百万円、投資有価証券が3億2千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比2億1千8百万円増加し、304億9千9百万円となりました。これは主として、短期借入金が11億1千5百万円増加し、支払手形及び買掛金が3億1千8百万円、未払法人税等が4千5百万円、賞与引当金が1億5千万円、流動負債のその他に含まれる未払金が3億7千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比1億9千6百万円減少し、187億9千7百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億7百万円及び剰余金の配当1億6千6百万円により、利益剰余金が4千万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億3千5百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、1億4千4百万円（前年同期比1億5百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億6千9百万円の支出（前年同期比1億5千2百万円の減少）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億7千4百万円であります。支出の主な要因は、賞与引当金の減少額1億5千万円、たな卸資産の増加額7億2百万円、仕入債務の減少額3億1千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千万円の支出（前年同期比5千3百万円の減少）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出4千3百万円、無形固定資産の取得による支出5千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億5千万円の収入（前年同期比4百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額11億1千5百万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億6千万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後ともグループの企業価値最大化に向けて経営体制、事業遂行力の強化を継続していくとともに、さらなる発展のために、計画的な投資を継続してまいります。

当連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,500億円（前年同期比2.8%の増加）、営業利益11億円（前年同期比10.6%の増加）、経常利益11億円（前年同期比8.5%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千万円（前年同期比1.2%の増加）を見込んでいます。

注）上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172	144
受取手形及び売掛金	24,483	24,248
商品及び製品	7,661	8,374
仕掛品	68	30
原材料及び貯蔵品	146	174
未収入金	2,459	2,386
その他	485	488
貸倒引当金	△5	△20
流動資産合計	35,472	35,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,015	2,982
土地	3,928	3,928
その他(純額)	416	380
有形固定資産合計	7,360	7,291
無形固定資産		
その他	296	334
無形固定資産合計	296	334
投資その他の資産		
投資有価証券	3,767	3,438
退職給付に係る資産	189	197
繰延税金資産	369	376
その他	1,877	1,880
貸倒引当金	△57	△46
投資その他の資産合計	6,146	5,846
固定資産合計	13,803	13,472
資産合計	49,275	49,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,381	16,062
短期借入金	7,315	8,430
未払法人税等	110	65
未払事業所税	26	6
賞与引当金	328	177
役員賞与引当金	12	12
返品調整引当金	31	10
その他	3,304	3,045
流動負債合計	27,510	27,810
固定負債		
繰延税金負債	1,020	915
退職給付に係る負債	77	78
役員退職慰労引当金	35	36
役員株式給付引当金	25	29
資産除去債務	579	580
その他	1,033	1,047
固定負債合計	2,770	2,688
負債合計	30,280	30,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,368	1,368
利益剰余金	15,146	15,187
自己株式	△678	△678
株主資本合計	17,444	17,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	1,257
退職給付に係る調整累計額	57	55
その他の包括利益累計額合計	1,549	1,312
純資産合計	18,994	18,797
負債純資産合計	49,275	49,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	37,913	36,667
売上原価	33,349	32,216
売上総利益	4,563	4,451
販売費及び一般管理費	4,152	4,089
営業利益	411	361
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	24	23
その他	2	3
営業外収益合計	29	29
営業外費用		
支払利息	13	13
その他	4	3
営業外費用合計	17	16
経常利益	424	374
税金等調整前四半期純利益	424	374
法人税等	184	167
四半期純利益	240	207
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	240	207

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	240	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△235
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	197	△237
四半期包括利益	437	△29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437	△29
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	424	374
減価償却費	104	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△137	△150
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	4
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8	△20
受取利息及び受取配当金	△27	△26
支払利息	13	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△390	235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△409	△702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△296	△318
その他	37	△188
小計	△728	△658
利息及び配当金の受取額	26	25
利息の支払額	△16	△17
法人税等の支払額	△302	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44	△43
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△57
投資有価証券の取得による支出	△110	△10
その他	△2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,110	1,115
配当金の支払額	△159	△160
リース債務の返済による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	946	950
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239	△28
現金及び現金同等物の期首残高	489	172
現金及び現金同等物の四半期末残高	249	144

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（追加情報）

（取締役に対する株式報酬制度の導入）

当社及び一部の連結子会社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末74百万円、17千株、当第1四半期連結会計期間末74百万円、17千株であります。